

平成26年度

周南市財務書類

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年11月

山口県周南市

## はじめに

現在、地方公共団体の会計は、現金の収入、支出に着目した「現金主義」を採用しており、その決算書は、単年度会計、単式簿記を用いた収支計算に基づいています。

しかし、これらの資料だけでは、市が保有する資産や負債などのストック情報、行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な財政状況の把握には不十分です。

そのため、周南市では市民の皆さまと行政との情報共有の手段の一つとして、企業会計の手法を取り入れた財務書類を作成してきました。

その作成は、平成 19 年 10 月に総務省から示された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度実務研究会 報告書」など、新たな基準（総務省方式改訂モデル）に基づいています。

今後も財務書類を分析・活用し、健全な財政運営に努めてまいります。

## 財務書類の作成にあたって

### 1 作成の基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）

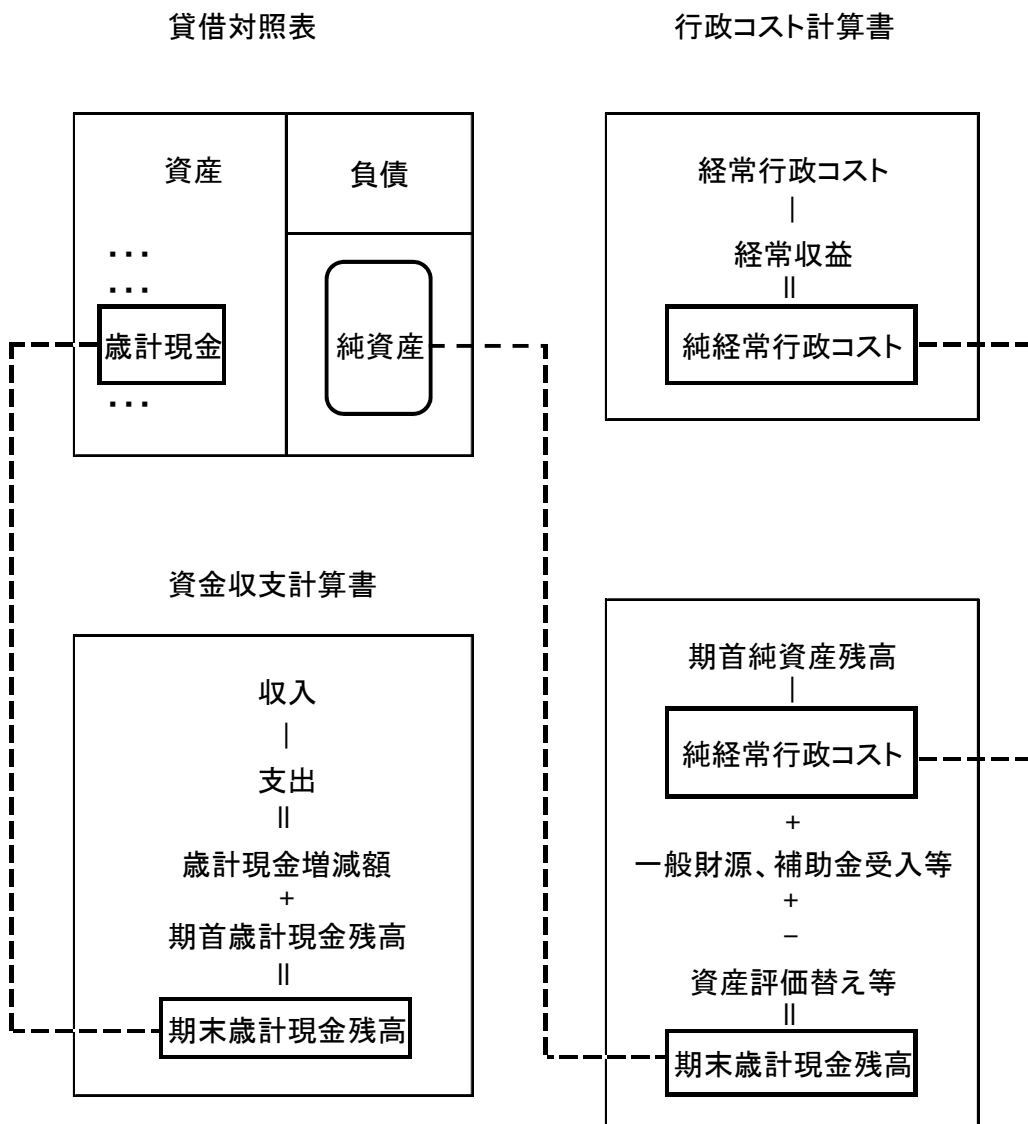
ただし、出納整理期間内（平成27年4月1日～5月31日）の現金出納は、基準日までに終了した  
ものとして処理しています。

### 2 作成対象

普通会計

（ 一般会計  
収益事業会計以外の特別会計（該当なし） ）

### 3 財務書類4表の関係 （貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）





# 平成26年度貸借対照表

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	79,129,295
①生活インフラ・国土保全	114,668,739	(2) 長期未払金	
②教育	68,248,805	①物件の購入等	105,014
③福祉	3,002,022	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,174,134	③その他	0
⑤産業振興	24,174,354	長期未払金計	105,014
⑥消防	4,803,120	(3) 退職手当引当金	10,526,545
⑦総務	13,839,872	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	241,911,046	固定負債合計	89,760,854
(2) 売却可能資産	1,803,774	2 流動負債	
公共資産合計	243,714,820	(1) 翌年度償還予定地方債	6,501,066
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	10,133
①投資及び出資金	8,268,517	(4) 翌年度支払予定退職手当	681,044
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	611,802
投資及び出資金計	8,268,517	流動負債合計	7,804,045
(2) 貸付金	2,080,550	負債合計	97,564,899
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	47,210,257
②その他特定目的基金	6,042,845	2 公共資産等整備一般財源等	165,356,126
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 40,740,359
④その他定額運用基金	270,349	4 資産評価差額	1,763,084
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	173,589,108
基金等計	6,313,194	負債・純資産合計	271,154,007
(4) 長期延滞債権	2,284,134		
(5) 回収不能見込額	△ 412,432		
投資等合計	18,533,963		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,202,230		
②減債基金	1,274,001		
③歳計現金	2,133,727		
現金預金計	8,609,958		
(2) 未収金			
①地方税	256,345		
②その他	41,131		
③回収不能見込額	△ 2,210		
未収金計	295,266		
流動資産合計	8,905,224		
資産合計	271,154,007		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,434,946千円
②教育	344,078千円
③福祉	2,415,426千円
④環境衛生	1,385,539千円
⑤産業振興	2,444,774千円
⑥消防	5,084千円
⑦総務	1,362,537千円
計	24,392,384千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,145,017千円
②地方債	5,831,901千円
③一般財源等	16,415,466千円
計	24,392,384千円
①物件の購入等	1,774,329千円
②債務保証又は損失補償	220,766千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	13,389,810千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち74,450,044千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報 (旧光広域水道企業団から承継した地方債は、一部事務組合等地方債負担見込額に計上しています。)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	125,142,104千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	85,630,361千円	85,630,361千円	
債務負担行為支出予定額	3,126,536千円	115,147千円	3,011,389千円
公営事業地方債負担見込額	23,789,350千円		23,789,350千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,253,785千円		1,253,785千円
退職手当負担見込額	11,207,589千円	11,207,589千円	
第三セクター等債務負担見込額	134,483千円	0千円	134,483千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	98,248,957千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,145,633千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,628,539千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	74,474,785千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,893,147千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は72,514,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は197,531,289千円です。

※ 6 公有資産情報は、段階的に整備しています。

平成26年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	9,385,685	18.3%	1,038,166	1,489,172	1,810,659	672,078	553,858	1,500,487	1,937,275	383,990			0
(1) 人件費	304,766	0.6%	28,999	43,251	54,680	23,800	16,865	53,834	80,230	3,108			0
(2) 退職手当引当金繰入等	611,802	1.2%	50,504	93,146	114,551	42,519	30,195	94,928	161,668	24,293			0
(3) 賞与引当金繰入額	10,302,253	20.1%	1,117,668	1,625,569	1,979,889	738,396	600,918	1,649,248	2,179,173	411,391			0
小計	8,338,032	16.2%	484,926	2,517,214	936,507	2,532,604	290,504	224,110	1,330,852	21,315			0
(1) 物件費	461,927	0.9%	323,635	66,597	20,025	19,908	13,500	4,392	13,870	0			
(2) 維持補修費	7,876,171	15.3%	3,629,595	1,554,799	1,91,850	597,088	1,184,325	287,450	431,064				
(3) 減価償却費	16,676,130	32.5%	4,438,156	4,138,610	1,148,382	3,149,600	1,488,329	515,952	1,775,786	21,315			0
小計	10,923,120	21.3%		225,951	10,681,928	15,241							
(1) 社会保険給付	3,566,895	6.9%	47,579	533,177	758,056	1,037,844	387,869	282,019	509,771	10,580			0
(2) 補助金等	7,883,029	15.4%	1,926,238	0	5,091,855	441,608	408,992	14,536	0				0
(3) 他会計等への支出額	896,259	1.7%	322,509	0	281,699	109,830	152,666	0	29,555				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	23,289,303	45.3%	2,296,326	759,128	16,813,338	1,804,523	949,527	296,555	539,326	10,580			0
小計	943,614	1.8%								943,614			
(1) 支払利息	131,627	0.3%									131,627		
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3) その他行政コスト	1,075,241	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	943,614	131,627	0
小計	51,322,927		7,852,150	6,523,307	19,941,609	5,492,519	3,038,774	2,461,755	4,494,285	443,286	943,614	131,627	0
経常行政コスト a			15.3%	12.7%	38.9%	10.7%	5.9%	4.8%	8.8%	0.9%	1.8%	0.3%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,546,590		319,732	143,117	358,725	148,363	11,347	32,307	129,877	0	37,746		0	365,376
2 分担金・負担金・寄附金 c	338,261		990	1,525	288,386	17,376	2,556	0	22,987	0	0		0	4,441
経常収益合計 d	1,884,851		320,722	1,444,642	647,111	165,739	13,903	32,307	152,864	0	37,746		0	369,817
(b+c) d/a	3.67%		4.1%	2.2%	3.2%	3.0%	0.5%	1.3%	3.4%	0.0%	4.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	49,438,076		7,531,428	6,378,665	19,294,498	5,326,780	3,024,871	2,429,448	4,341,421	443,286	905,868	131,627	0	△ 369,817

# 平成26年度純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	170,573,734	45,530,610	163,254,800	△ 40,033,763	1,822,087
純経常行政コスト	△ 49,438,076			△ 49,438,076	
一般財源					
地方税	25,563,295			25,563,295	
地方交付税	8,136,042			8,136,042	
その他行政コスト充当財源	5,107,853			5,107,853	
補助金等受入	13,761,182	3,635,098		10,126,084	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 188,313			△ 188,313	
公共資産除売却損益	142,796			142,796	
投資損失	△ 10,402			△ 10,402	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,848,815	△ 2,848,815	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,697,222	△ 2,697,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,913,098	1,913,098	0
減価償却による財源増		△ 1,955,451	△ 5,920,720	7,876,171	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,389,107	△ 4,389,107	
資産評価替えによる変動額	△ 59,003				△ 59,003
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	173,589,108	47,210,257	165,356,126	△ 40,740,359	1,763,084

平成26年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,412,136
物件費	8,212,753
社会保障給付	10,923,120
補助金等	3,511,161
支払利息	943,614
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,653,357
その他支出	650,240
支 出 合 計	42,306,381
地方税	25,603,977
地方交付税	8,136,042
国県補助金等	9,952,949
使用料・手数料	1,319,653
分担金・負担金・寄附金	323,958
諸収入	1,357,646
地方債発行額	3,296,900
基金取崩額	2,028,389
その他収入	3,356,253
収 入 合 計	55,375,767
経 常 的 収 支 額	13,069,386

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,732,406
公共資産整備補助金等支出	896,259
他会計等への建設費充当財源繰出支出	280,044
支 出 合 計	13,908,709
国県補助金等	3,808,233
地方債発行額	6,447,000
基金取崩額	31,000
その他収入	248,995
収 入 合 計	10,535,228
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,373,481

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	889,087
基金積立額	1,871,434
定額運用基金への繰出支出	903
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,919,650
地方債償還額	6,674,470
長期未払金支払支出	125,279
支 出 合 計	11,480,823
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,024,928
基金取崩額	0
地方債発行額	47,200
公共資産等売却収入	142,796
その他収入	373,138
収 入 合 計	1,588,062
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,892,761

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 196,856
期首歳計現金残高	2,330,583
期末歳計現金残高	2,133,727

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

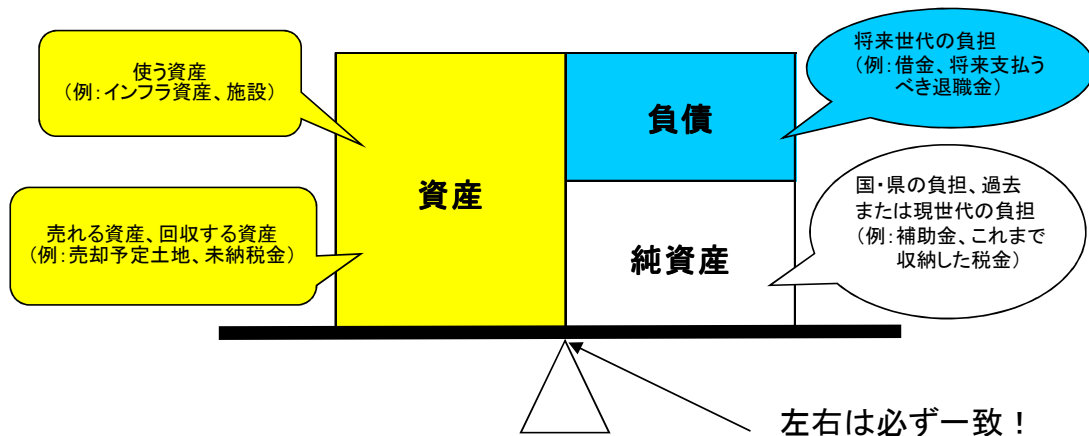
収入総額		67,499,057 千円
地方債発行額	△	9,791,100
財政調整基金等取崩額	△	1,366,015
支出総額	△	67,695,913
地方債元利償還額		7,618,084
財政調整基金等積立額		1,158,991
基礎的財政収支		△ 2,576,896 千円



## 財務書類4表の解説

### 《貸借対照表》

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。



### 【資産の部】

#### 1 公共資産

##### ① 有形固定資産

土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両などです。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産内訳	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	114,668,739	47.4%
教育	68,248,805	28.2%
福祉	3,002,022	1.2%
環境衛生	13,174,134	5.4%
産業振興	24,174,354	10.0%
消防(警察)	4,803,120	2.0%
総務	13,839,872	5.7%
合計	241,911,046	100.0%

※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

##### ② 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産で、売却が既に決定しているもの、または、近い将来売却を予定しているものを計上しています。

## 2 投資等

### ① 投資及び出資金

平成26年度末における出資金（出捐金を含む）の残高です。

### ② 貸付金

市の民間事業者等に対する貸付債権(地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金、医師確保奨学金貸付金等)です。

### ③ 基金

基金には、大きく分けて特定目的基金と定額運用基金があります。いずれの基金も定期預金など安全性の高い運用を行っています。

### ④ 長期延滞債権

収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを、長期延滞債権として区分しています。

### ⑤ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権に関して、これまでの不納欠損処理をした額の平均などから、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を算定し計上しています。

## 3 流動資産

### ① 財政調整基金

年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てるものです。経済変動による財源不足や災害復旧など、緊急に実施が必要となった事業の財源として使います。この基金は、特定目的基金に比べ状況に応じた柔軟な取り崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。

### ② 減債基金

地方債の償還に充てる財源を積み立てるための基金です。

### ③ 歳計現金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。

### ④ 市税等未収金

年度末における地方税、その他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

#### ① 地方債

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金償還額です。

#### ② 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

#### ③ 退職給与引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。翌年度末退職予定者分は、流動負債の退職手当と重複するため、対象から除いています。

### 2 流動負債

#### ① 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の市債の元金償還額です。

#### ② 未払金等

##### ・ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額です（形式収支の赤字）。

##### ・ 未払金

負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度支出予定額です。

##### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが予定されている退職手当の額です。

##### ・ 賞与引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を今年度のコストとして流動負債に計上しています。

## 【純資産の部】

資産の部の合計金額から、負債の部の合計金額を差し引いた額です。

## 《行政コスト計算書》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### 【行政コスト】

#### 1 人にかかるコスト

- ① 人件費  
人件費から当該年度の退職手当支払額などを除いた額です。
- ② 退職給与引当金繰入等  
当該年度に引当金として繰り入れられた額です。
- ③ 賞与引当金繰入額  
当該年度に引当金として繰り入れられた額です。

#### 2 物にかかるコスト

- ① 物件費  
消耗品や備品の購入、光熱水費、委託業務などに要する経費です。
- ② 維持補修費  
施設などの維持補修に要する経費です。
- ③ 減価償却費  
貸借対照表上の有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

#### 3 移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付  
生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
- ② 補助費等  
各種団体等への補助金などです。
- ③ 他会計等への支出額  
特別会計への繰出金です。
- ④ 他団体等への公共資産整備補助金等  
県営事業負担金のように、他の団体における資産形成のために支出した補助金や負担金などです。

#### 4 その他のコスト

- ① 支払利息  
市債利子及び一時借入金利子の支払額です。
- ② 回収不能見込計上額  
当年度に増加した回収不能見込額及び当年度不納欠損額です。

### 【経常収益】

貸借対照表上で経理されない使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の現年度収入額を計上しています。

## 《純資産変動計算書》

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。

### 1 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

### 2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

### 3 一般財源

#### ① 地方税

1年間の決算額（未収金を含む）を計上しています。

#### ② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

#### ③ その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、貸付金の回収に伴う収入（他会計に対するものを含む）、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

### 4 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額です。

### 5 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

#### ① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額です。

#### ② 公共資産除売却損益

公共資産を除却した場合は除去した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。

#### ③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格に比べて著しく下落した場合（30%）の時価又は実質価格と取得価格の差額を計上しています。

#### ④ その他

その他の臨時損益を計上しています。

### 6 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

### 7 その他

昨年度と比べ調整すべき額がある場合に計上します。

## 《資金収支計算書》

資金収支とは現金の増加又は減少を意味し、一会計年度における現金の増減内訳を一表で表したものを資金収支計算書といいます。それぞれの収支の内容は下記のとおりです。

### 【経常的収支の部】

- 支出**
- ① 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息
  - ② 他会計への事務費等充当財源繰出支出
  - ③ その他支出（維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）
- 収入**
- ① 地方税、地方交付税
  - ② 国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額  
各項目の歳入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額。
  - ③ その他収入  
全体の収入額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を控除した額のうち、経常的収支の部の他の項目に別掲されなかったもの。

### 【公共資産整備収支の部】

- 支出**
- ① 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出  
公共資産整備支出は自団体で行う公共資産整備のために支出した額、公共資産整備補助金等支出は自団体以外が行う公共資産整備のために支出した額。
  - ② 他会計への建設費充当財源繰出支出
- 収入**
- ① 国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額  
普通建設事業費の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩金に加え、他会計への建設費繰出の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩金。
  - ② その他収入  
普通建設事業もしくは他会計への建設費繰出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入。

### 【投資・財務的収支の部】

- 支出**
- ① 投資及び出資金、貸付金  
投資及び出資金、貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を除いた額。
  - ② 基金積立金、定額運用基金への繰出支出、他会計への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額
- 収入**
- ① 国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額  
投資・財務的支出の財源となった国庫支出金、県支出金、地方債、基金取崩金。
  - ② 貸付金回収額、公共資産等売却収入